週刊『エネルギーと環境』　2014年度目次索引

■目次索引の対象期間は、2014年4月3日号（No. 2278）から15年3月26日号（No. 2326）までの1年間です。
■索引は（左から順に）発行号数、発行（年）月・日と、特集記事（キーマンインタビュー等を含む）の見出しです。キーマンインタビュー等やコラムは巻末にまとめて掲載、ジャンル別週間情報は省略しています。
■No. 1812（2004. 10. 7）以降のバックナンバーは在庫があります。（1部720円、以下いずれも消費税込み）
■創刊号（1968. 3. 7）～No. 502（1978. 2. 23）のバックナンバーは**「エネルギーと公害総覧第1～3巻」**（品切れ）、No. 503～754は同じく**「第4～5巻」**（1983年12月刊・在庫あり、33,429円）、No. 755～1000は**「エネルギーと環境総覧第6～8巻」**（品切れ）、No. 1001～1245は**「第9～11巻」**（1994年9月刊・在庫あり、44,228円）、No. 1246～1491は**「第12～13巻」**（1998年11月刊・在庫あり、32,400円）にすべて収録。また、No. 1492～1811は**「第14巻ＣＤ－ＲＯＭ」**として刊行、発売中（34,560円）です。
■弊社ホームページ（http://www.enekan.net）から1993年度以降の記事は見出しで検索できます。

［1］特集記事

（※＝キーマンインタビュー　☆＝特別寄稿、企画もの）

＜2278＞2014年4月3日号

地域特性に合わせたエネルギー利用がカギ握る
ＰＶ、14年度末には累積導入量2000万kWへ
ＰＶ－Ｎｅｔの都筑建・代表理事に深層を聞く（上）※

＜2279＞4. 10

ＩＰＣＣ第5次報告、次期枠組み国際交渉加速化要請
大手都市ガス、域外で発電所建設と小売りを積極展開
ＰＶ－Ｎｅｔの都筑建・代表理事に深層を聞く（中）※

＜2280＞4. 17

水銀条約対応で国内新法策定・大気と廃棄物法改正も検討
エネ基本計画を閣議決定、再エネ等閣僚会議で数値目標
ＰＶ－Ｎｅｔの都筑建・代表理事に深層を聞く（下）※

＜2281＞4. 24

気温2℃上昇回避に数10Gt削減必要、ギャップ解消協議
ＥＶ＋充電器が踊り場を脱却、販売ペース回復し加速
エネルギー基本計画の実像を橘川一橋大院教授に聞く※

＜2282＞5. 1

国内CO_2削減対策、経団連自主行動計画は及第点
改正フロン法施行まで1年、空調業界対応急ぐ
アクセンチュア担当部長に電力・ガス改革の商機を聞く（上）※

＜2283＞5. 15

再エネファンド花盛り、地域活性と6次産業化のテコに
高濃度ＰＣＢ汚染物の越境処理等計画変更を自治体容認
アクセンチュア担当部長に電力・ガス改革の商機を聞く（下）※

＜2284＞5. 22

原発稼働ゼロで今夏の供給力確保、再値上げが最大焦点
ＥＵも「紛争鉱物」監視強化、取引価格に影響も
ＰＣＢ処理計画改定を了承、微量分は処理合理化策検討

＜2285＞5. 29

石油精製設備新告示6月決定へ、企業連携重視
自然資産景勝地・トラストの入域料設定法案、国会提出へ
「激動の時代」を舵取りする東京ガス・広瀬社長に聞く（上）※
実証から実行へ、最終年度を迎えた経産省スマコミ事業

＜2286＞6. 5

風力発電の環境アセス短縮、基礎情報データベースを公開
「激動の時代」を舵取りする東京ガス・広瀬社長に聞く（下）※
原子力規制2委員交代、審査と地元説明が別人の事態も
改正フロン法製造・使用規制固まる、メーカーは自主目標

＜2287＞6. 12

リニア新幹線アセス、容認できず滲ませた環境大臣意見
14年版環境白書　持続可能なグリーン経済を前面に
長崎県・五島列島に日本最大の太陽光発電所
水銀条約対応3委員会が国内法整備着手、今春国会提出へ

＜2288＞6. 19

発電・小売全面自由化法が成立、原子力の国策民営検討
中国の大気環境改善へ都市間連携、7月支援組織立ち上げ
環境省、事業者と金融機関向けにＰＶ事業導入手引き

＜2289＞6. 26

太陽光発電、144件29万kWの認定取り消し
高効率石炭火力新設に動く日本メーカーの技術力
東電との提携で火力大競争時代に、越境入札が一般化へ

＜2290＞7. 3

環境省の弱腰温暖化対策に批判、削減計画未策定が続く
骨太方針、エネシステム改革を前面に・森林環境税検討も
意欲的目標掲げた風力発電協会の髙本新代表理事に聞く※

＜2291＞7. 10

石炭3火力にアセス意見、CO_2自主枠組構築が空手形も
ガスシステム改革、保安と導管事業で議論ヤマ場に
家電リ法料金前払い制への移行先送り、回収率で再検討も

＜2292＞7. 17

廃水銀を特定管理廃棄物に指定し処理基準等強化へ
中間貯蔵施設建設や温暖化対策の迅速化に意欲

早急に実行「安全かつ計画的な廃炉」の進め方
＜ 2293 ＞ 7. 24
川内原発新規制基準「合格」1号、秋以降に再稼働
1070万kWの火力電源入札・エネ企業合従連衡か（上）
経産省、優遇期間終了後に向けＦＩＴ見直し検討中
就任環境省幹部、大震災対応や最新技術実用化に意欲
＜ 2294 ＞ 7. 31
1070万kWの火力電源入札・エネ企業合従連衡か（下）
経産省、住宅エコポイント復活など省エネ施策を強化
ドイツＦＩＰ義務付け　ＥＵでポストＦＩＴ主役に
＜ 2295 ＞ 8. 7
北海道電力が17%強料金上げ申請、安倍政権の失政に
中間貯蔵施設用地確保に地上権選択も、受入判断先送り
東電、再生エネ系統受入れ増強で入札方式の新スキーム
＜ 2296 ＞ 8. 14
入札1000万kW超のCO_2対策、枠組み構築遅れで混迷
成果あるＩＳＯ14001へ、経営と一体化求め来年改正
東京ガス、豊洲にスマートエネネットワーク構築へ
＜ 2297 ＞ 8. 28
大詰め迎える温暖化交渉、関・地球環境審議官に聞く（上）※
原子力小委、電力自由化後も原発支える仕組み論議
海洋再生エネ、スコットランドが日本市場へ熱い視線
＜ 2298 ＞ 9. 4
エネルギー特会15年度要求11.7%増、省エネに計1000億
環境省概算要求は微増8073億、エネ特会では18%増要求
大詰め迎える温暖化交渉、関・地球環境審議官に聞く（下）※
福島県知事が中間貯蔵施設建設受入れ、搬入は調整へ
＜ 2299 ＞ 9. 11
再生エネ導入拡大は量から質重視へ・地域の熱利用支援
望月環境相、福島復興へ意欲　小渕経産相は川内原発訪問
統合報告書、相次いで発行　企業活動の全体像一目で
＜ 2300 ＞ 9. 18
川内原発、今冬にも再稼動へ　「次」は高浜、玄海有力
望月環境相、中間貯蔵で「県外最終処分法制」今秋提出
ＦＩＴ時代の新エネ開発、橋本ＮＥＤＯ部長に聞く※
＜ 2301 ＞ 9. 25
経産・環境省の概算要求、水素社会実現へ意欲的な施策
汚染土輸送基本計画案了承、国が情報一元管理し安全確保
退任島崎氏「事業者は変わって」、求められる慎重審査
クリーン化技術導入進み、経済的な石炭火力さらに拡大
＜ 2302 ＞ 10. 2
東電提携企業にまず中部電決定へ、火力部門再編に発展
再生エネ逆風 九電が新規購入中断で500万kW宙に浮く
国連気候サミットで米中がアピール、かすむ日本対応
＜ 2303 ＞ 10. 9
再生エネ接続中断拡大、見えぬ打開策　事業者不安
総務省が自動車課税のあり方検討、環境性能反映等争点
＜ 2304 ＞ 10. 16
東電・中部が火力部門の提携基本合意、独禁法問題浮上
「あいち・なごや宣言」採択、後継計画で環境教育加速
自治体が新電力に相次ぎ名乗り、コスト削減など期待
＜ 2305 ＞ 10. 23
太陽光「偏重」見直しへ、出力抑制ルール弾力的運用も
ＣＯＰ12で愛知目標中間評価、議定書批准は不透明
ＬＮＧ先物市場創設へ、手始めに相対取引を着実に浸透
＜ 2306 ＞ 10. 30
復旧と自由化対応、東北電力・原田副社長に聞く（上）※
ネガワット取引市場創設へ、自由化とともに電源効率化
＜ 2307 ＞ 11. 6
自民会合で系統接続停止に批判噴出、出力抑制拡大等検討
「水リスク」新たな経営課題に、コスト圧迫や投資判断にも
提携企業は個別事業で、東北電力・原田副社長に聞く（下）※
＜ 2308 ＞ 11. 13
産消対話でＬＮＧ取引の柔軟化理解が進展、中部電が先行
省エネ照明、長寿命で広照射の無電極とＣＣＦＬが浸透
ＩＰＣＣ第5次報告書、気温上昇2℃抑制へＣＣＳ重要視
＜ 2309 ＞ 11. 20
ガスシステム改革、導管部門法的分離案軸に議論大詰め
再開発エリアで初、スマートエネＮＷでCO_2を45%削減
岐路に立つＥＵ電気事業者の実情（上）☆
＜ 2310 ＞ 11. 27
米国産ＬＮＧ取引で3割安実現へ、アラスカ事業は100年構想
水銀条約の国内措置全容固まる、新法創設・大気法改正へ
岐路に立つＥＵ電気事業者の実情（下）☆
＜ 2311 ＞ 12. 4
全面自由化後原子力事業に政策措置、改革詳細設計も山場
環境省、グリーン投資活性化へ情報開示など中間とりまとめ
衆院選原発再稼動が争点に、与党内でも微妙な温度差
＜ 2312 ＞ 12. 11
経産省、接続設備増強費用の入札方式を電力会社へ推奨
電力分社化後の事業形態検討進む、火力・原子力再編にも
CO_2排出少ないＧＴＯＣは効率アップへ※
＜ 2313 ＞ 12. 18
ＣＯＰ20薄氷の合意、CO_2等削減へ全ての国が目標
官民連携で水循環プロジェクト、「名水百選」も見直し
フロンガスの規制強化、20年に24～39%削減へ
＜ 2314 ＞ 2015年1月1日号
高浜3、4号地元同意は難航、規制体制見直し提案へ
太陽光、風力は出力抑制拡大、普及が鈍る懸念も
今年の地方創生は…安藤関東経産局長に聞く（上）※
原発被災者健康管理、甲状腺検査充実など環境省方針

＜ 2315 ＞ 1. 8
エネ高対策中心に補正決定へ、森林吸収源税制先送り
ガス改革導管部門の法的分離、月内の結論は玉虫色か
災害時エネ対策は…安藤関東経産局長に聞く（下）※
＜ 2316 ＞ 1. 15
補正予算、再生エネ拡大で福島復興・系統整備へ補助
温暖化への適応策は…住・影響評価小委員長に聞く※
大手電機など、気候変動への「適応」でも環境貢献
＜ 2317 ＞ 1. 22
経産省 15 年度エネ特会 7965 億円、電力市場監視委創設
福島復興へ正念場、環境省予算案は 16%増の 9322 億円
ガス小売り 17 年全面自由化、最大の制度改革へ
会計制度見直し年度内に施行、老朽原発 5 基廃炉決断へ
＜ 2318 ＞ 1. 29
温暖化影響を優先順位付け予測、「適応計画」今夏策定
電力改革最終仕上げで法的分離等　自民党部会に提示
高性能蓄電池へ電解液開発「ギャラキシー」☆
＜ 2319 ＞ 2. 5
エネミックス論議スタート、原発比率 15 ～ 25%軸に
ＦＩＴ小規模木質バイオ新区分検討、ＰＶ以外据え置き
20 年東京五輪へ環境配慮事業・水素エネ利用加速化
＜ 2320 ＞ 2. 12
国会提出は水銀規制等 3 本、電力とガス改革議論大詰め
ＰＭ 2.5 国内対策集約、燃料蒸発ガスなど規制強化へ
米ブルームバーグ・シニアアナリストに電力改革を聞く
＜ 2321 ＞ 2. 19
東電・中部電合弁の巨大発電会社 4 月誕生、再編幕開け
高浜 3、4 号再稼働は夏以降か、地元同意の範囲が焦点
快適スマートハウスへ、三菱電機など商品開発へ
＜ 2322 ＞ 2. 26
ガス大手 22 年導管分離、改正電気事業法国会提出へ
「核のごみ」処分、国が科学的有望地示し住民対話重視
水銀新法と大防法改正案 3 月上旬に閣議決定、国会提出
＜ 2323 ＞ 3. 5
アラスカＬＮＧプロジェクト、取引柔軟と多様化前面
ＦＩＴ 15 年度価格、非住宅用ＰＶは 2 段階下げ 27 円
新技術で様々な付加価値、定置型蓄電池普及促進へ
＜ 2324 ＞ 3. 12
電力・ガス改革法案国会提出、多段階検証で新市場不透明
廃棄物法と災対法一括改正、災害廃棄物対策を恒久法化
出力抑制、“現実的”ベースロード電源容量では 10%未満
＜ 2325 ＞ 3. 19
CO_2対策枠組み作り着手、排出係数の設定を軸に構築か
中間貯蔵施設へ除染土初搬入も、汚染対応の課題山積
ブルームバーグ・アナリストにアジアＬＮＧ市場を聞く
＜ 2326 ＞ 3. 26
老朽原発 5 基廃炉、3 基は延長申請へ。80 万 kW 境に選別
環境省など外来種対策で行動計画、430 種リストアップ
CO_2削減目標等、牧原環境部会長代理に聞く※

［2］キーマン・インタビュー
◎都筑建・ＰＶ－Ｎｅｔ代表理事…No2278、2279、2280
◎橘川武郎・一橋大院教授…No2281
◎竹井理文・アクセンチュア電力・ガスシステム改革支援事業部長…No2282、2283
◎広瀬道明・東京ガス社長…No2285、2286
◎髙本学・日本風力発電協会代表理事…No2290
◎関荘一郎・地球環境審議官…No2297、2298
◎橋本道雄・ＮＥＤＯ新エネルギー部長…No2300

JOHANNESBURG SUMMIT2002
ヨハネスブルグ・サミットからの発信
「持続可能な開発」をめざして―アジェンダ 21 完全実施への約束
※弊社刊行「アジェンダ 21」「アジェンダ 21 実施計画（'97）」の続編
1992 年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の環境は悪化の一途にある。2002 年に開かれたヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させる政治的決意を示した。
サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合いとこれからの展望を示した関係者必携の書。
本書の内容
第 1 部　記録編
○ WSSD 実施計画
○ヨハネスブルグ宣言
○タイプ 2 プロジェクト
第 2 部　解説編
編集協力　環境省地球環境局
A5 版　330 ページ
定価 2,570 円（税込み、送料別）
◎ご注文は直接弊社へ
㈱エネルギージャーナル社　TEL 03-3359-9816　FAX 03-3341-3030　e-mail e-journal@enekan.net
＜大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい＞

◎原田宏哉・東北電力取締役副社長…№2306、2307
◎正田淳一郎・三菱日立パワーシステムズ高砂ガスタービン技術部長…2312
◎伊原賢・ＪＯＧＭＥＣ上席研究員…№2312
◎安藤久佳・関東経済産業局長…№2314、2315
◎住明正・中環審気候変動影響評価等小委委員長…№2316
◎牧原秀樹・自由民主党環境部会長代理…№2326

［３］特別寄稿
◎岐路に立つＥＵ電気事業者の実情（船橋信之・一般社団法人火力原子力発電技術協会専務理事）…№2309、2310

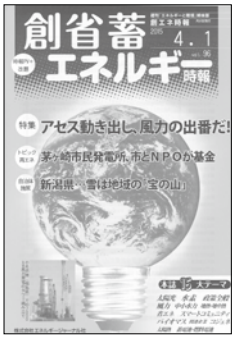
［４］頑張れベンチャー
◎高性能蓄電池へ電解液開発「ギャラキシー」…№2318

［５］コラム等
◎海外巡見…№2278、2280、2287、2289、2295、2300、2302、2304、2308、2311、2314、2320、2325
◎日本の風景…№2284、2288、2294、2296、2299、2303、2306、2310、2313、2315、2321
◎花火…№2282、2292、2301、2303、2305、2309、2312、2318、2322
◎エネ環図書…№2295

週刊『エネルギーと環境』姉妹版 新エネルギー産業情報専門誌

創 省 蓄エネルギー時報（創エネ時報）

◎2010年10月1日創刊、2014年4月1日改題　◎既発行分の試読誌提供



週刊「エネルギーと環境」の姉妹版として2010年10月に創刊した「時報ＰＶ＋」を、昨年４月**「創 省 蓄エネルギー時報」（略称；創エネ時報）**と改題しました。従来の太陽光発電（ＰＶ）を中心にした誌面作りを、再生可能エネルギー全般および燃料電池などコジェネレーションも加えた自立分散型電源と、省エネ・減エネ、蓄電およびこれらを統合化したスマートエネルギーなど、新たな産業の胎動に目を向け、クオリティの高い情報提供を果たそうとするものです。ぜひご愛読ください。また、無料で試読誌を送付しますので、ご連絡ください。併せて、広告掲載のご検討もよろしくお願いいたします。

【発行】通常月２回　【判型】Ａ４・原則12ページ
【対象読者】中央官庁、地方自治体、大学・研究機関、電力・石油・ガス業界、電機、機械、素材等の関連メーカー、販売・施工業者、住宅メーカー、一般市民・団体など　【定期購読料】年間：20,571円　半年：12,343円（税込み）

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－（切り取り線）－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

（下記に記入の上、ＦＡＸ（03-3341-3030）等で直接弊社まで）

□「創エネ時報」を　　部　　月から（１年・半年）購読します
住所　〒
ＴＥＬ　　ＦＡＸ
氏名（法人名）
（担当者名）
郵送先・部課名
（請求先が別の場合はその旨お書き下さい）　　年　　月　　日